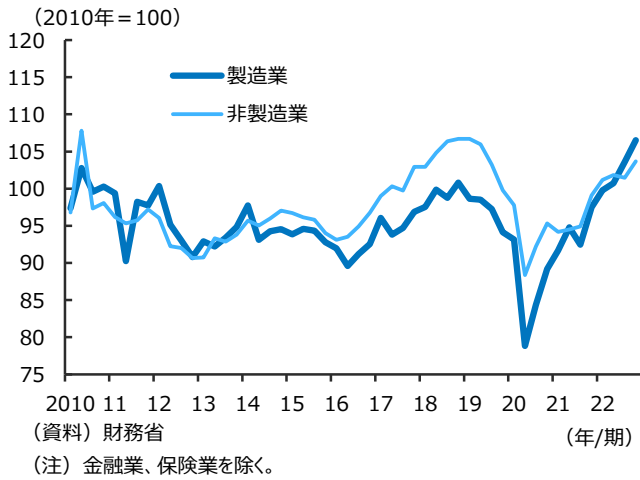


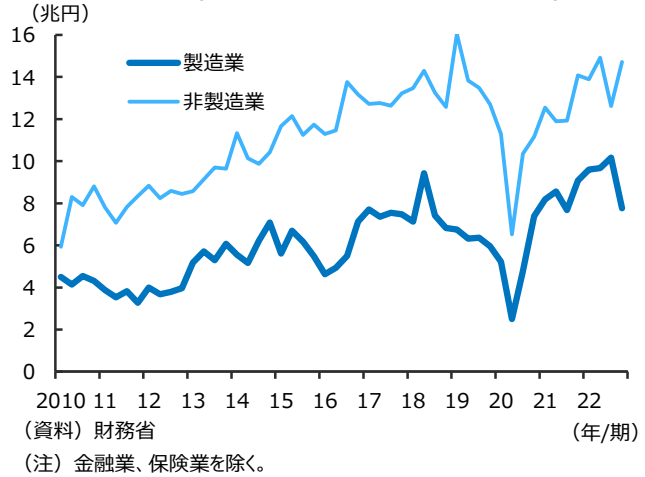
2022年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 2022年10～12月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比+2.4%と5四半期連続の増収。製造業は、供給制約の緩和を受けて輸送機械を中心に増収。非製造業も、全国旅行支援の実施が追い風となり、対面型サービスを中心に増収（図表1）。
- 全産業ベースの経常利益は同▲1.4%と、2四半期連続の減益。円安や資源高による仕入れコスト上昇を背景に、製造業は同▲23.7%と大幅減益（図表2）。一方、非製造業は、同+16.5%の増益。2023年1～3月期は、サービス消費のリバウンド需要やインバウンド需要が増加することで、非製造業の収益改善が続くと予想。ただし、仕入れコストの高止まりや電気代などの販管費の増加が、企業収益を下押し。
- 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比+0.3%と、5四半期連続の増加（図表3）。生産用機械における能力増強投資を中心に製造業は増加。非製造業では大きく増加した前期の水準を概ね維持。人手不足感の強まりなどを背景に、省力化投資やデジタル投資に対する投資意欲は引き続き旺盛。
- 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される2022年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資と公共投資が上方改定される見込み（図表4）。その結果、実質GDP成長率は前期比年率+0.9%（前期比+0.2%）と、1次QE（前期比年率+0.6%、前期比+0.2%）から小幅に上方改定される見込み。

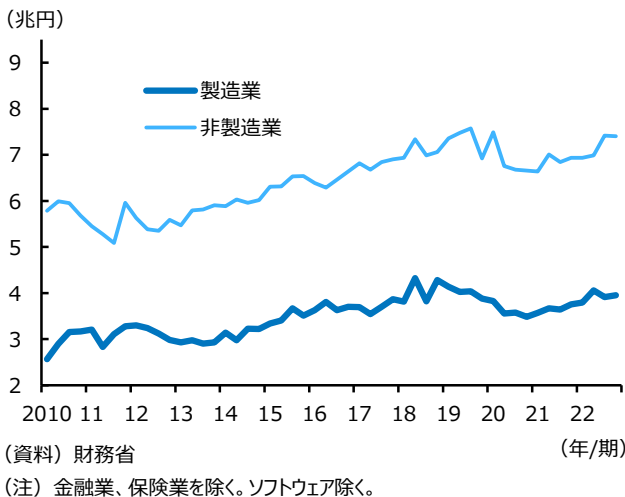
（図表1）売上高（全規模、季調値）



（図表2）経常利益（全規模、季調値）



（図表3）設備投資（全規模、季調値）



（図表4）2022年10～12月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.2	0.6	0.2	0.9
内需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.8)	(▲0.1)	(▲0.4)
民需 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.1)	(▲0.2)	(▲0.8)
個人消費	0.5	2.0	0.5	2.0
住宅投資	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
設備投資	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲1.0
民間在庫 (寄与度)	(▲0.5)	(▲1.8)	(▲0.5)	(▲1.8)
官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)
政府消費	0.3	1.3	0.3	1.3
公共投資	▲0.5	▲2.1	▲0.2	▲0.9
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.2)
外需 (寄与度)	(0.3)	(1.4)	(0.3)	(1.4)
輸出	1.4	5.7	1.4	5.7
輸入	▲0.4	▲1.6	▲0.4	▲1.6
名目GDP	1.3	5.2	1.3	5.4

(資料) 内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 白石 尚之 (shiraishi.naoyuki@jri.co.jp , 080-3258-2374)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。